

# 「福島事故をもって、技術体系の放棄は愚か」

## 石原都知事ら 福島第一原発を視察



石原慎太郎東京都知事、橋本昌次茨城県知事、大澤正明群馬県知事の三知事が十月二十四日、東京電力福島第一原子力発電所を視察した。関東地方知事会議が二十三日から福島県郡山市のビッグパレットふくしまなどで開催された後、訪問した。福島県知事以外が事故後に福島第一原発を視察したのは初めて(石原都知事は翌二十五日に、新党結成のため辞表を提出、三十一日付けて正式辞任した)。

### 東京で核融合成果報告会

#### 核融合フォーラム

フランスでの国際核融合実験炉(ITER)の建設や日欧協力の核融合幅広いアプローチ(BA)活動が本格化し、主要機器の製造が進展していることを踏まえ、日本が果たしてきたこれまでの実績と今後の役割を、広く関係者に知ってもらうため、核融合エネルギーフォーラム・社会と核融合クラスター(代表 小川雄一・東京大学教授)は二十一日、東京・内幸町のイノホールで「日本の未来を拓く核融合」のモニタリングポストの指示値にも異常はない。福島第二原子力発電所(停止中)についても、異常はないとの報告を受けた。

### 地震影響なしを公表

#### 規制委 25日の宮城県沖地震

原子力規制委員会は、十月二十五日19時32分頃に宮城県沖で発生した地震(深さ約五十キロ、M5.1)による原子力施設への影響について、同20時24分、ホームページ上に同20分現在の状況を第一報として発表した。東北電力・女川原子力発電所(停止中)について、報告を受け、発電所周辺

視察後、福島第二原子力発電所近くのJヴィレッジで、石原知事は、冷却をしきれずに水素爆発を起こしたことは大きな反省点だと思ふが、その事故をもって人間がせつ

かく開発した新しい技術体系を放り出すのは、私は愚かだと思ふ」と述べ、日本は同事故を克服して、原子力技術の活用を今後も図っていくべきだとの考えを示した。福島の隣県であり、東

海第二原子力発電所が立地する茨城県の橋本知事は、「安全が最優先で、安全がしっかり確保できる所以外で、原発を稼働させることはできない」という思いをもった」と語った。

### 浜岡発電所で安全技術研究公募

#### 中部電力

中部電力は原子力研究所の取り組みの強化を目指して今年七月に「原子力安全技術研究所」を浜岡原子力発電所(静岡県)内に設置した。同研究所では、原子力発電所のさらなる安全性向上と発電所の運営の改善に資するため、浜岡原子力発電所の現場を有効に活用した研究を進めるとともに、将来にわたって原子力をエネルギー源として安全利用していくために必要な研究に取り組む。研究期間は、二〇一三年度開始とし、一年以上以内。研究費・採択件数は、一件あたり五百万円/年を限度とし、合計十程度を採択予定。研究の形態は、共同研究または委託研究。選考方法は、社外の学識経験者等を委員とする「アドバイザリ・コミッティ」を編成して、一次・二次選考を経て決定する。採択された研究については、年一回、研究報告書を出し、研究発表会でも発表。この発表会は、広く地域住民にも公開する予定。応募資料の請求先は、静岡県御前崎市の中部電力・技術開発本部・原子力安全技術研究所「研究公募」まで。

### 新刊抄

### 「とくたん語る」

#### 福島事故と原子力の明日

#### 学生とシニアの対話会著

日本が原子力平和利用の研究開発に着手してきたと言え、この思いは、この書をまとめた原子力界のOB達「学生とシニアの対話会(宅間正夫会長のメンバーも同じ)だ。彼らが現役を退いた後、世界的な原子力発電への期待が高まる「原子力カルネッサンス」の潮流が強まり、原子力先進国となった日本がいかに期待にこたえていけるか、原

子力技術の発展と継承が最大の課題と捉えられたのは当然のなりゆきだ。〇五年から始めた面と向かって行った学生との対話は一年末までに六十六回、延べ三千人の参加者を超えたという。これとは別に行ってきたメールによる「命と孫との問答集」の復讐書簡のかかと問いかけ、核燃料サイクルを含めた原子力発電全体を客観的に見

つめ直す過程で、シニアから主体的に意思決定する姿勢を学んだという。▽東電福島原発事故の根本原因は原子力推進体制にあるのでは、▽原子力発電を持つ電気事業者は民間企業でいいのか?▽世界への貢献という視点で、日本が果たすべき役割は?▽ウラン濃縮、再処理技術を非核保有国の中で、日本が例外的に認められている事情はどういうことか。―など

の問いに、執筆者グループ毎に回答している。新書版三百五十五頁、定価千五百円、日本電気協会新聞部刊。(き)

# 「ニュークレオニクス・ウィーク」

## 日本語版

### platts

福島事故後、世界の原子力動向は、わが国のエネルギー政策にも大きく関わる問題として注目されています。その最新情勢を現地取材に基づき、タイムリーに伝える情報源として「Nucleonics Week」は国際的にも信頼されています。

日本原子力産業協会では、1991年以来、独占翻訳権を得て「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」として発行しています。迅速かつ原子力専門家による監修を経て、英語版と殆ど時間差なく、電子メールマガジンの形で直接購読者に配信しています。

【お申込み・お問合せ】一般社団法人 日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部  
TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110 電子メール nwj2@jaif.or.jp

ニュークレオニクス・ウィーク日本語版2012年10月25日第53巻第4号(日本版1088号)

platts Nucleonics Week

1. (米)キウー二閉鎖は原子力発電に影響なし
2. (米)宇宙線で福島の溶融炉心損傷の可能性
3. (フィンランド) 融E.ON社、フィンランドから撤退
4. (仏)ASN、健全な電力供給を確保する政策要求
5. (英)EDFエナジー社、コスト過大見直しを否定
6. (米)サザン社、年末にボーリング3の基礎建設
7. (日)規制委員会、住民防衛の新基準を作成中
8. (スウェーデン) 規制当局、防護区域拡大を検討
9. (スウェーデン) リングハルスのみが新規炉可能
10. (欧) ENSREG議長、ECの表は「誤解を招く」
11. (チリ) 政府、原子力発電計画調査を来年再開
12. (米) キウー二の閉鎖は天然ガス価格の影響

この資料のすべての記事は、McGraw-Hill社により2012年にその著作権が登録されているNucleonics Week誌から翻訳され、再編されたものであり、すべての権利がMcGraw-Hill社によって保護されています。日本原子力産業協会は、McGraw-Hill社と提携し、この資料を日本語版として発行しています。McGraw-Hill社は、本誌の著作権を保有し、本誌の複製、転載、再配布、または本誌の内容を他の媒体に転載することを禁じます。McGraw-Hill社は、本誌の複製、転載、再配布、または本誌の内容を他の媒体に転載することを禁じます。McGraw-Hill社は、本誌の複製、転載、再配布、または本誌の内容を他の媒体に転載することを禁じます。McGraw-Hill社は、本誌の複製、転載、再配布、または本誌の内容を他の媒体に転載することを禁じます。

編集局 山崎 貴志 編集局 水野 洋子 印刷局 山崎 貴志  
連絡先 03-6812-7103 情報・コミュニケーション部